

11. 物価

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

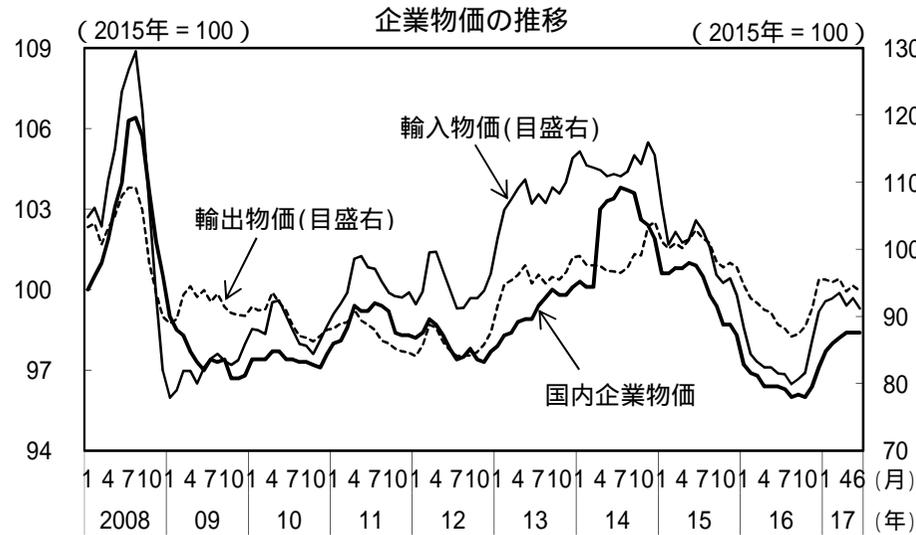
		[2015年] 2015年度	[2016年] 2016年度	2016年10-12月	2017年1-3月	2017年4月	2017年5月	2017年6月			
国内企業物価		[2.3]	[3.5]	(0.4)	(1.6)	(0.2)	(0.0)	P (0.0)			
		3.2	2.3	2.1	1.0	2.1	2.1	P 2.1			
夏季電力料金調整後		[2.4]	[3.6]	(0.6)	(1.6)	(0.2)	(0.0)	P (0.0)			
		3.3	2.3	2.1	1.0	2.1	2.1	P 2.1			
輸出物価		[1.3]	[9.4]	(4.8)	(4.0)	(2.0)	(1.0)	P (0.8)			
		1.5	7.0	5.9	2.5	3.0	4.4	P 5.6			
輸入物価		[11.3]	[16.4]	(6.8)	(7.7)	(2.0)	(1.2)	P (1.6)			
		13.7	10.5	8.9	8.8	11.2	12.5	P 11.9			
契約通貨		[18.4]	[9.8]	(2.3)	(5.0)	(0.1)	(0.4)	P (0.8)			
		18.3	3.5	1.6	10.4	11.7	10.7	P 8.2			
企業向けサービス価格		[1.1]	[0.3]	(0.2)	(0.1)	(0.1)	P (0.1)	()			
		0.4	0.4	0.4	0.7	0.8	P 0.7				
国際運輸を除くベース		[1.3]	[0.4]	< 0.1 >	< 0.1 >	< 0.2 >	P < 0.2 >	< >			
		0.5	0.5	0.5	0.7	0.8	P 0.7				
消費者物価	総合	固定基準	[0.8]	[0.1]	< 0.6 >	< 0.0 >	< 0.1 >	< 0.0 >	< >	< 0.1 >	< 0.0 >
		連鎖基準	0.2	0.1	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.1	0.0
	生鮮食品	固定基準	[6.8]	[4.6]	(10.4)	(5.7)	(0.8)	(0.8)	()		
		6.2	4.3	15.5	2.9	1.8	0.4				
	エネルギー	固定基準	[7.2]	[10.2]	(0.4)	(3.2)	(0.8)	(1.2)	()		
		9.7	7.1	6.4	1.6	4.5	5.1				
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.5]	[0.3]	< 0.2 >	< 0.3 >	< 0.0 >	< 0.0 >	< >	< 0.1 >	< 0.1 >
		0.0	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.1	0.0	
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[1.4]	[0.6]	< 0.1 >	< 0.0 >	< 0.1 >	< 0.1 >	< >	< 0.1 >	< 0.1 >
		1.0	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	連鎖基準	[1.4]	[0.6]	-	-	< 0.1 >	< 0.1 >	< >			
	-	-	-	-	0.0	0.0					

消費者物価
(東京都区部)
5月 6月(P)

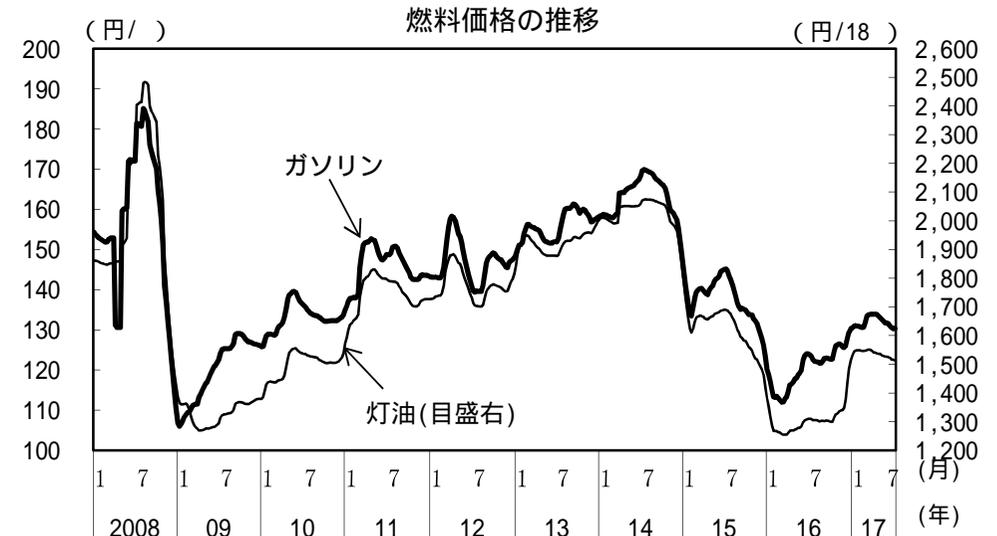
(備考) 1. 企業向けサービス価格は2010年基準。消費者物価及び企業物価は2016年(度)、四半期及び月次は2015年基準、2015年(度)は2010年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

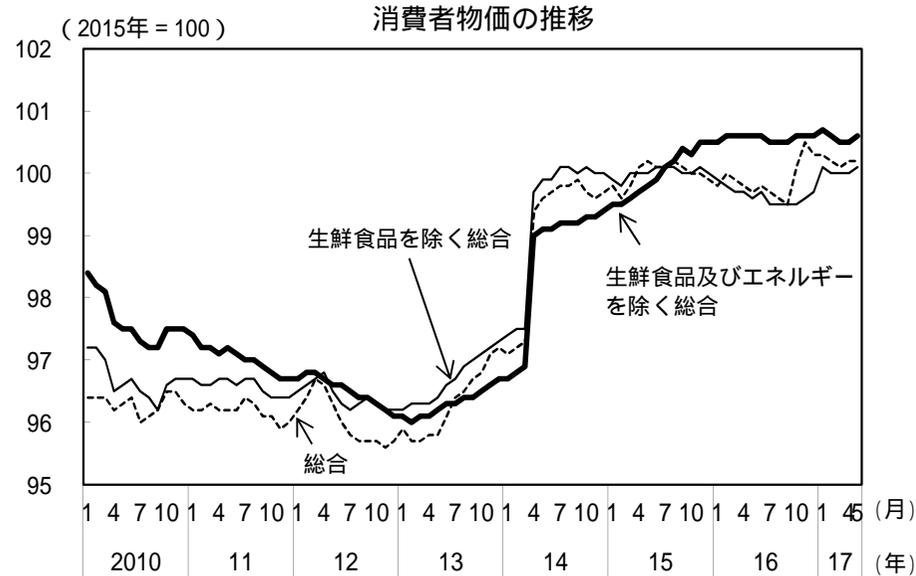
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。



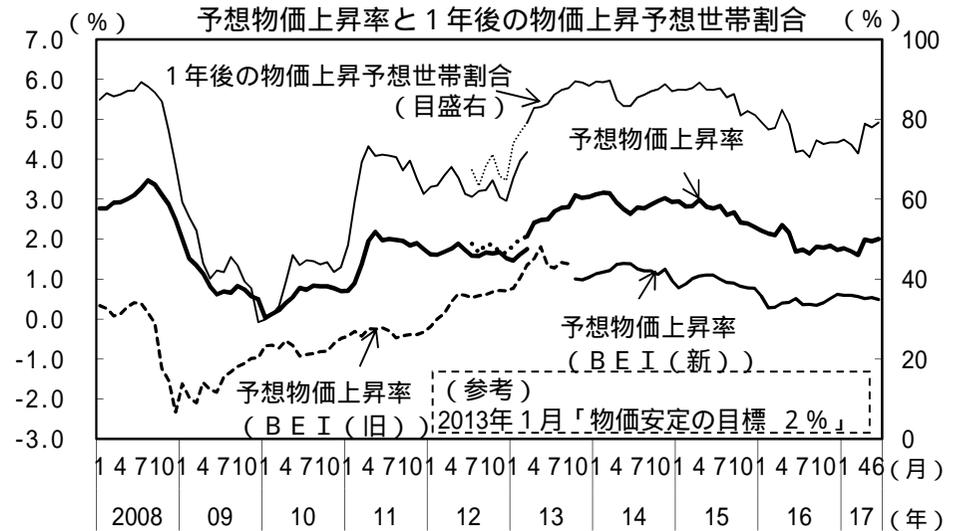
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。
3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、一定の仮定に基づき試算したもの。
4. B E I (ブレイク・オープン・インフレ率)は、それぞれの時点で残存期間が最長のもの(B E I (旧)は旧物価連動国債、B E I (新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。